

令和元年 6 月 1 日

エンジニアリング協会 関係者の皆様へ

一般財団法人 エンジニアリング協会
専務理事

前野 陽一

今年は、天皇陛下の即位もあり、ゴールデンウィークが 10 日間も続きました。ただし、実際には仕事などの関係で、10 日間休んだ人は半数くらいようです。当協会の事務局は、お蔭様で全員 10 日間休むことができました。皆様は、どのようにお過ごしでしたでしょうか（私は、家族と 2 泊 3 日の家族旅行をしたほかは、「無駄遣いをするな」との家内の示唆を踏まえ、今年秋冬のマラソンシーズンに備えて、トレーニングに励んでおりました。）。

今月は、米中貿易摩擦がトランプ大統領の対中関税の引き上げで、新たなステージになったような気がします。様々な識者の意見を聞いても、米中貿易戦争の本質は「覇権争い」であり、米国内は民主党関係者を含めて「対中強硬路線」が大半であるとのことで、簡単には収束しないようです。世界経済への影響もさることながら、会員企業の皆様としては、いずれの国もビジネスパートナーとして、また市場として無視できないところであり、難しい判断を抱えておられると思います。

更に、BREXIT で揺れる英国を始め、反 EU 勢力が勢いを増すヨーロッパや、イラン問題などで揺れる中近東など、世界には不安定要因が山積しています。

今後、講演会などを通じて、最新の状況をお伝えしたいと思います。

以下、5 月の主な活動についてご報告申し上げます。

[主要な活動内容]

1 講演会等の開催

5月は、6件の講演会を行いました。

6月は、8件の講演会を行います。また、6月5日（水）には、大阪で、第9回エンジョイセミナーを実施する予定です。

多くの方のご参加をお待ちいたしております。

2 三菱ケミカルエンジニアリング株式会社 代表取締役社長

佐久間良介様へのインタビュー

5月10日（金）に、三菱ケミカルエンジニアリング株式会社の代表取締役社長である佐久間良介様へのインタビューをいたしました。これは、6月末に発行予定の広報誌「Engineering」に載せるためのものです。

佐久間様からは、会社として注力されている各種事業や、ご自身のプロジェクトマネージャーとしての経験などについて、お話しいただきました。

3 スコットランド国際開発庁主催の意見交換会への参加

5月13日（月）に、日本とスコットランドの海洋技術開発関係者を対象とした意見交換会が行われ、私も当協会を代表して参加しました。

スコットランド側としては、海洋資源開発や海洋再生可能エネルギーなどを、スコットランドを支える「Blue Economy」として位置づけ、日本企業との協力関係の構築を模索しています。

当協会が国土交通省様から補助を受けて需要調査等を行っているGTW(Gas to Wire)について、スコットランドで推進している企業が、自社のプレゼンテーションを実施したため、私から「当協会でも国から補助を受けて調査を実施しており、大変興味のある分野である」と発言いたしました。当協会の補助事業の参考になることが期待されます。

4 石油資源開発株式会社（JAPEX）訪問

5月14日（火）に、当協会の理事もしていただいている石油資源開発株式会社（JAPEX）取締役専務執行役員の井上尚久様をご訪問し、メタンハイドレート関係の事業を中心に、最近の当協会の海洋関係の事業についてご説明しました。

当日は、日本メタンハイドレート調査株式会社常務取締役の竹花康夫様にも、お聞きいただきました。

また、5月27日（月）には、石油資源開発株式会社（JAPEX）代表取締役社長の岡田秀一様にお会いし、最近の協会の活動状況について、ご説明いたしました。

5 関係地方自治体の方との意見交換

5月15日（水）に福岡県北九州市、16日（木）に福岡県、21日（火）に島根県雲南市の皆様方に、当協会をご訪問いただきました。

福岡県も島根県も、先の選挙で保守分裂の知事選挙が行われ、かなり大変であったようです。

それぞれの地域の PR を当協会も協力して行うことで、意見が一致しました。

6 在日米国大使館訪問

5月20日（月）に、在日米国大使館商務部商務専門官の清水美冴様をご訪問しました。現在、米国大使館商務部では、第三国における日米企業の協力推進を図っており、当協会にもお声掛けいただきました。

本年9月に共催でイベントを実施する方向で、検討を進めていくこととなりました。

なお、当日は、米国大使館のカフェテリアで昼食をいただきました。本年4月に、NHKの「サラメシ」という番組で、このカフェテリアで食事をする駐日米国大使が放映されたそうですが、簡単には経験できない体験で（大使館入館の際のチェックは、大統領訪日直前ということもあり、大変厳しかったです。）、感激いたしました。

7 経済産業省 在外公館等赴任予定者との交流会

5月22日（水）に、経済産業省から海外に赴任される予定の方々と当協会の賛助会員企業関係者との交流会（本年度第1回）を開催いたしました。

今回は、ベトナムやカタールなどに赴任される方が5名出席され、当協会の賛助会員企業からは、17名の参加者がありました。

経済産業省及び賛助会員企業いずれの関係者からも、「非常に有意義な交流会であった」とおっしゃっていただきました。

今年度は後 2 回（6 月 11 日（火）及び 6 月 20 日（木））に実施する予定です。経済産業省側の出席者については、賛助会員企業の窓口の方にメールでお知らせいたしますので、ご参加賜れば幸いです。

8 その他

5 月 17 日（金）に行われたキャノングローバル戦略研究所の講演会に参加しました。

講師は、研究主幹で農政のエキスパートの山下一仁様でしたが、その講演はなかなかユニークなものでした。

私が面白いと思った点は、以下のとおりです。

- ブレグジットで最も問題となるのは、北アイルランドとアイルランド共和国との間の国境管理である。厳密な管理（北アイルランドとアイルランド共和国との切り離し）を行おうとすれば、北アイルランドに住むカトリック教徒が、昔のような武力闘争を始めるかもしれない。メイ首相が英国議会に出した案は、「北アイルランドは EU の関税同盟と単一市場（EU の規則や基準を遵守する）に残る。他方、グレートブリテン島は、EU の関税同盟と単一市場から離脱する。」というものだが、これでは、北アイルランドとグレートブリテン島との間での統一が取れなくなってしまう。また、英国が EU と FTA を結んだだけ（EU の関税同盟から離脱し、第三国に対する関税の統一を行わない）では、北アイルランドとアイルランド共和国との間の国境管理は廃止できない。結局、全てがうまくいくようなブレグジットの方法はない。
- 現在起こっている米中間の貿易戦争は、1930 年代の大恐慌と違い、米中両国がお互いに対して、関税を引き上げているだけである。したがって、米中間の「逆 FTA」とでも言うべきものであり、現状では、第三国に漁夫の利を与えている（例：ブラジル（大豆）、オーストラリア（牛肉）、日本（自動車））。今後の日米貿易交渉（TAG）を考えた場合、米国大統領選挙で焦点となる州（スイングステート）の多くは、中国の制裁に苦しむ農業州であり、トランプ大統領の本音は、できるだけ早く妥結をしたいはずである。すなわち、焦っている米国より日本の方が交渉ポジションは有利と考えられる。

6月の講演会の実施について

令和元年 6 月 1 日
エンジニアリング協会
専務理事 前野陽一

6 月は、8 件の講演会を行うほか、大阪で、第 9 回エンジョイセミナーを実施する予定です。

多くの方のご参加をお待ちいたしております。

1 最近の世界経済の動向 ～マクロ経済・金融を中心に～

(6 月 6 日 (木) (公財) 国際通貨研究所 理事長 渡辺 博史 様)

米中貿易摩擦やヨーロッパにおける反 EU の動き、更にはイラン核合意の不安定化に象徴される中近東の動きなど、近年にないほど世界経済をめぐる情勢は緊張しています。

こうした中で、世界経済の行方を見極めることは極めて重要です。元財務省財務官で、国際協力銀行の総裁も務められた渡辺様に、今後の世界経済を占っていただきます。

経営幹部の皆様を含め、多くの方にお越しいただければ幸いです。

2 2020 年目前！働き方を変えるテレワークについて

(6 月 7 日 (金) 総務省 情報流通行政局

情報流通高度化推進室長 飯村 由香理 様)

働き方改革が叫ばれている中で、テレワークを導入しておられる賛助会員企業も多いことと思います。今回の講演では、総務省でテレワークを推進する責任者である飯村様から、テレワークの先進事例や留意点などについてお話しいただきます。

人事部門や ICT 部門の皆様にお聞きいただければ幸いです。

3 変化する湾岸地域の政治・経済・安全保障

～ トランプ、ムハンマド皇太子時代の変化とリスク要因 ～

(6月11日(火)) (独) 日本貿易振興機構 アジア経済研究所

新領域研究センター 上席主任調査研究員 福田 安志 様)

サウジアラビアは、日本にとって重要なエネルギー供給先であるばかりでなく、サウジアラビア政府の打ち出した「ビジョン2030」の下で、多くのビジネスチャンスが期待されます。

他方、カショギ氏殺害事件以降、不安定化要因も強まっています。

今回の講演では、サウジアラビアを中心とした中近東の専門家である福田様から、今後の見通しについてお話しいただきます。

海外営業部門やエネルギー部門の皆様のお越しをお待ちしております。

4 「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2019」について

(6月13日(木)) 国土交通省 総合政策局 国際政策課長 田中 由紀 様)

国土交通省では、毎年、時々の経済状況などを踏まえて、「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画」を策定されています。

今回の講演では、今年3月にまとめられた最新の行動計画について、お話をいただきます。

海外営業部門の皆様を中心に、お越しいただければ幸いです。

5 インドネシア・ジョコウィ第二期政権の課題と展望

(6月18日(火)) (独) 日本貿易振興機構 アジア経済研究所

理事 佐藤 百合 様)

インドネシアでは、4月17日に大統領選挙が行われ、現職のジョコウィ大統領が再選されましたが、選挙期間中、経済インフラの活用や第4次産業革命に対応する経済改革を打ち出しており、今後の政策が注目されています。

今回の講演では、インドネシアの専門家である佐藤様から、ジョコウィ第二期政権の課題と展望をお伺いします。

インドネシアに関連するビジネスを行っておられる皆様には、是非お聞きいただければ幸いです。

6 福島県浜通り地域における復興の現状と

企業誘致に向けた取り組みについて

(6月19日(水) 経済産業省 大臣官房 福島復興推進グループ
福島新産業・雇用創出推進室 企画官 高砂 義行 様)

経済産業省では、福島復興のため、風評被害防止などと並んで、雇用拡大のため企業誘致を進めており、各種の支援策を用意しています。

こうした支援策を使って、既に多くの企業が福島への進出を決めているところですが、今回の講演では、ご担当の高砂様から詳しくご説明いただきます。

福島の現状についてもお話しいただく予定ですので、多くの皆様のご参加をお待ちしております。

7 国土交通省と環境省のインフラ海外展開戦略と支援スキーム

(6月20日(木) 午前9時30分から正午まで

国土交通省 都市局 総務課長 宮坂 祐介 様

環境省 大臣官房 会計課長 松本 啓朗 様

環境省 地球環境局 国際連携課

国際協力・環境インフラ戦略室長 杉本 留三 様

(株)海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN) (調整中)

国土交通省と環境省が協力して実施している、アジアの新興国等を対象としたインフラ展開支援事業について、お話しいただきます。

国土交通省及び環境省などの幹部から直接お話をいただける機会ですので、海外営業部門など多くの方のお越しをお待ちしております。

8 アフリカ経済の現状と TICAD7（第7回アフリカ開発会議）の意義

～ 我が国企業のビジネスチャンス ～

（6月21日（金） （独）日本貿易振興機構 アジア経済研究所

理事 平野 克己 様）

今年8月28日から30日まで、横浜市で、TICAD7（第7回アフリカ開発会議）が開催される予定です。

アフリカ市場は、大きな可能性を秘めた市場であり、日本企業には、今後一層の参入が期待されています。

今回の講演では、アフリカ地域研究の第一人者である平野様から、アフリカ経済の現状と日本企業にとってのビジネスチャンスをお話しいたします。

アフリカ市場でのビジネスにご関心のある方は、是非ご参加ください。